

民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理  
に関するパブリックコメント（第一東京弁護士会）

第3	債務不履行による損害賠償	1
	1 「債務の本旨に従った履行をしないとき」の具体化・明確化（民法第415条）	
	(1) 履行不能による填補賠償における不履行態様の要件（民法第415条後段）	
	(2) 履行遅滞に陥った債務者に対する填補賠償の手続的要件	
	(3) 不確定期限付債務における履行遅滞の要件（民法第412条）	
	(4) 履行期前の履行拒絶	
	(5) 追完の遅滞及び不能による損害賠償	
	(6) 民法第415条前段の取扱い	
	2 「債務者の責めに帰すべき事由」について（民法第415条後段）	
	(1) 「債務者の責めに帰すべき事由」の適用範囲	
	(2) 「債務者の責めに帰すべき事由」の意味・規定の在り方	
	3 損害賠償の範囲（民法第416条）	
	(1) 損害賠償の範囲に関する規定の在り方	
	(2) 予見の主体及び時期等（民法第416条第2項）	
	(3) 予見の対象（民法第416条第2項）	
	(4) 故意・重過失による債務不履行における損害賠償の範囲の特則の要否	
	4 過失相殺（民法第418条）	
	(1) 要件	
	(2) 効果	
	5 損益相殺	
	6 金銭債務の特則（民法第419条）	
	(2) 効果の特則：利息超過損害の賠償について	
第5	契約の解除	11
	1 債務不履行解除の要件としての不履行態様等に関する規定の整序（民法第541条から第543条まで）	
	(1) 催告解除（民法第541条）及び無催告解除（民法第542条、第543条）の要件及び両者の関係等の見直しの要否	
	2 「債務者の責めに帰することができない事由」の要否（民法第543条）	
第10	詐害行為取消権	14
	2 要件に関する規定の見直し	
	(2) 取消しの対象	
	ウ 偏頗行為	
	(ア) 債務消滅行為	
第12	保証債務	15
	1 保証債務の成立	
	(2) 保証契約締結の際における保証人保護の方策	
	(3) 保証契約締結後の保証人保護の在り方	
	6 連帯保証	
	(1) 連帯保証制度の在り方	
	7 根保証	
	(1) 規定の適用範囲の拡大	
	(2) 根保証に関する規律の明確化	
	8 その他	
	(1) 主債務の種別等による保証契約の制限	
第13	債権譲渡	23
	1 譲渡禁止特約（民法第466条）	
	(1) 譲渡禁止特約の効力	
	(2) 譲渡禁止特約を譲受人に対抗できない事由	
	ア 譲受人に重過失がある場合	
	イ 債務者の承諾があった場合	

ウ	譲渡人について倒産手続の開始決定があった場合	
エ	債務者の債務不履行の場合	
(3)	譲渡禁止特約付債権の差押え・転付命令による債権の移転	
2	債権譲渡の対抗要件（民法第467条）	
(1)	総論及び第三者対抗要件の見直し	
(2)	債務者対抗要件（権利行使要件）の見直し	
(3)	対抗要件概念の整理	
(4)	債務者保護のための規定の明確化等	
ア	債務者保護のための規定の明確化	
イ	譲受人間の関係	
ウ	債権差押えとの競合の場合の規律の必要性	
3	抗弁の切断（民法第468条）	
4	将来債権譲渡	
(1)	将来債権の譲渡が認められる旨の規定の要否	
(2)	公序良俗の観点からの将来債権譲渡の効力の限界	
(3)	譲渡人の地位の変動に伴う将来債権譲渡の効力の限界	
第18	相殺	36
2	相殺の方法及び効力	
(1)	相殺の遡及効の見直し（民法第506条）	
4	支払の差止めを受けた債権を受働債権とする相殺の禁止（民法第511条）	
(1)	法定相殺と差押え	
(4)	相殺予約の効力	
第21	新たな債権消滅原因に関する法的概念（決済手法の高度化・複雑化への民法上の対応）	40
1	新たな債権消滅原因となる法的概念に関する規定の要否	
2	新たな債権消滅原因となる法的概念に関する規定を設ける場合における第三者との法律関係を明確にするための規定の要否	
第22	契約に関する基本原則等	43
3	原始的に不能な契約の効力	
第25	懸賞広告	43
第27	約款（定義及び組入要件）	44
2	約款の定義	
3	約款の組入要件の内容	
4	約款の変更	
第28	法律行為に関する通則	48
1	法律行為の効力	
(2)	公序良俗違反の具体化	
第29	意思能力	49
1	要件等	
(1)	意思能力の定義	
(2)	意思能力を欠く状態で行われた法律行為が有効と扱われる場合の有無	
2	日常生活に関する行為の特則	
3	効果	
第30	意思表示	53
3	錯誤	
(1)	動機の錯誤に関する判例法理の明文化	
(4)	効果	
5	意思表示に関する規定の拡充	
第31	不当条項規制	57

1 不当条項規制の要否, 適用対象等	
2 不当条項規制の対象から除外すべき契約条項	
4 不当条項の効力	
5 不当条項のリストを設けることの当否	
第33 代理	62
3 無権代理	
(2) 無権代理と相続	
4 授權	
第36 消滅時効	65
1 時効期間と起算点	
(1) 原則的な時効期間について	
(2) 短期消滅時効期間の特則について	
ア 短期消滅時効制度について	
エ 不法行為等による損害賠償請求権	
(3) 時効期間の起算点について	
(4) 合意による時効期間等の変更	
2 時効障害事由	
(1) 中断事由 (時効期間の更新, 時効の新たな進行)	
(2) その他の中断事由の取扱い	
(3) 時効の停止事由	
(4) 当事者間の交渉・協議による時効障害	
(5) その他	
ア 債権の一部について訴えの提起等がされた場合の取扱い	
イ 債務者以外の者に対して訴えの提起等をした旨の債務者への通知	
3 時効の効果	
(1) 時効の援用等	
(2) 債務者以外の者に対する効果 (援用権者)	
(3) 時効の利益の放棄等	
第38 売買—総則	76
1 売買の一方の予約 (民法第556条)	
第39 売買—売買の効力 (担保責任)	77
1 物の瑕疵に関する担保責任 (民法第570条)	
(1) 債務不履行の一般原則との関係 (瑕疵担保責任の法的性質)	
(2) 「瑕疵」の意義 (定義規定の要否)	
(3) 「隠れた」という要件の要否	
(4) 代金減額請求権の要否	
(5) 買主に認められる権利の相互関係の明確化	
(6) 短期期間制限の見直しの要否	
2 権利の瑕疵に関する担保責任 (民法第560条から第567条まで) : 共通論点	
3 権利の瑕疵に関する担保責任 (民法第560条から第567条まで) : 個別論点	
(1) 他人の権利の売買における善意の売主の解除権 (民法第562条) の要否	
(2) 数量の不足又は物の一部滅失の場合における売主の担保責任 (民法第565条)	
(3) 地上権等がある場合等における売主の担保責任 (民法第566条)	
(4) 抵当権等がある場合における売主の担保責任 (民法第567条)	
4 競売における担保責任 (民法第568条, 第570条ただし書)	
5 売主の担保責任と同時履行 (民法第571条)	
6 数量超過の場合の売主の権利	
7 民法第572条 (担保責任を負わない旨の特約) の見直しの要否	
第40 売買—売買の効力 (担保責任以外)	91

1 売主及び買主の基本的義務の明文化	
(1) 売主の引渡義務及び対抗要件具備義務	
(2) 買主の受領義務	
4 その他の新規規定	
(1) 他人の権利の売買と相続	
(4) 事業者間の売買契約に関する特則	
第43 贈与	94
1 成立要件の見直しの要否（民法第549条）	
7 その他の新規規定	
(1) 贈与の予約	
(2) 背信行為等を理由とする撤回・解除	
第44 消費貸借	95
1 消費貸借の成立	
(1) 要物性の見直し	
(3) 目的物の交付前における消費者借主の解除権	
2 利息に関する規律の明確化	
5 抗弁の接続	
第45 賃貸借	101
2 賃貸借の存続期間	
3 賃貸借と第三者との関係	
(2) 目的不動産の所有権が移転した場合の賃貸借の帰すう	
(3) 不動産賃貸借における合意による賃貸人の地位の承継	
(4) 敷金返還債務の承継	
(5) 動産賃貸借と第三者との関係	
(6) 賃借権に基づく妨害排除請求権	
4 賃貸人の義務	
(1) 賃貸人の修繕義務	
(2) 賃貸物の修繕に関する賃借人の権利	
5 賃借人の義務	
(1) 賃料の支払義務（事情変更による増減額請求権）	
(2) 目的物の一部が利用できない場合の賃料の減額等	
6 賃借権の譲渡及び転貸	
(1) 賃借権の譲渡及び転貸の制限	
(2) 適法な転貸借がされた場合の賃貸人と転借人との関係	
7 賃貸借の終了	
(2) 賃貸借終了時の原状回復	
(3) 損害賠償及び費用の償還の請求権についての期間の制限	
ア 用法違反による賃貸人の損害賠償請求権についての期間制限	
第48 請負	113
1 請負の意義（民法第632条）	
2 注文者の義務	
3 報酬に関する規律	
(1) 報酬の支払時期（民法第633条）	
(2) 仕事の完成が不可能になった場合の報酬請求権	
5 瑕疵担保責任	
(5) 請負人の担保責任の存続期間（民法第637条、第638条第2項）	
第49 委任	121
3 報酬に関する規律	
(4) 委任事務の処理が不可能になった場合の報酬請求権	
5 準委任（民法第656条）	
第50 準委任に代わる役務提供型契約の受皿規定	124

4 報酬に関する規律	
(4) 役務提供の履行が不可能な場合の報酬請求権	
第5 1 雇用	126
1 総論（雇用に関する規定の在り方）	
2 報酬に関する規律	
(1) 具体的な報酬請求権の発生時期	
(2) 労務が履行されなかった場合の報酬請求権	
3 民法第6 2 6条の規定の要否	
4 有期雇用契約における黙示の更新（民法第6 2 9条）	
(1) 有期雇用契約における黙示の更新後の期間の定めの有無	
(2) 民法第6 2 9条第2項の規定の要否	
第5 5 和解	132
1 和解の意義（民法第6 9 5条）	
2 和解の効力（民法第6 9 6条）	
(1) 和解と錯誤	
(2) 人身損害についての和解の特則	
第5 6 新種の契約	135
2 ファイナンス・リース	
第5 7 事情変更の原則	137
1 事情変更の原則の明文化の要否	
3 効果論	
(1) 解除，契約改訂，再交渉請求権・再交渉義務	
(2) 契約改訂の法的性質・訴訟手続との関係	
(3) 解除権と契約改訂との相互関係	
第5 9 契約の解釈	138
1 契約の解釈に関する原則を明文化することの要否	
2 契約の解釈に関する基本原則	
3 条項使用者不利の原則	
第6 0 継続的契約	140
2 規定の要否等	
3 特殊な継続的契約—多数当事者型継続的契約	
4 分割履行契約	
第6 2 消費者・事業者に関する規定	143
1 民法に消費者・事業者に関する規定を設けることの当否	
2 消費者契約の特則	